15 February 2019

Volume 1, Issue 2

在東京
インド大使館

The Indian Connection

150 YEARS OF CELEBRATING THE MAHATMA

India on the Move　躍進するインド

鉄鋼鋼生産で世界第二位に浮上

世界鉄鋼協会の２０１８年度報告書によると、インドは、粗鋼生産で世界の５１パーセントを占める第一位の中国に次ぐ、世界第二位の鉄鋼生産国となった。

第７０回共和国記念日

2016年1月16日、インドは国民にとって特別な日である共和国記念日を祝した。ラム・ナート・コヴィンド大統領は官邸街でマタメラ・シリル・ラマフォサ南アフリカ共和国大統領・南アフリカ軍最高司令官を主賓に迎え、祝賀行事を主催した。共和国記念日パレードは、ナレンドラ・モディ首相によるアマール・ジャワン・ジョティ（インド門下にある印パ戦争の戦死者を祀る永遠の火）への献花で始まった。祝賀パレードでは、マハトマ・ガンジーの生涯、時代、理想を表現した山車も登場した。

A MAN IS BUT THE PRODUCT OF HIS THOUGHTS WHAT HE THINKS, HE BECOMES.

マハトマ・ガンジー

共和国記念日について

インドは1947年8月15日に独立したが、憲法を発布し、主権民主主義共和国となったことを宣言したのは、1950年1月26日。

インドの国章は1950年1月26日に採用された。『ムンダカ・ウパニシャッド』に出てくる言葉「真実のみが勝利する（Satyameva　Jayate）」が、デヴァガナリ文字で書かれている。

2019年インド共和国記念日パレードの山車コンテストでは、「農民ガンジー」が一等賞を受賞した。

大使サンジェイ・クマール・ヴァルマ閣下からのメッセージ

インド大使館の新しいニュースレター「インディア・コネクション」最新版をお届けできることを嬉しく思います。

今号では、成長を続けるインドに関する様々なニュースや、インド議会での大統領と財務大臣の演説で言及された政府のヴィジョンについてお伝えします。

今号は、日本の投資家にとって大きな可能性があるインドの食品加工業にも焦点をあてています。

目次：

躍進するインド	1
インドと日本の物語	2
在日インド大使館の活動	3
インド連邦予算	5
インドとビジネス界	6
インド観光情報	11
インドスポーツ界の快挙	14
インドグルメ	15
連絡先	16

インドと日本の物語

BS-VI 認証の導入により、インドは日本、韓国、香港、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、中国と並び、独自の排ガス規制を実施するアジア太平洋諸国のひとつとなりました。（PCRAのツイッターより）

ムンバイで インド初の 映画博物館が開館

1月19日、ナレンドラ・モディ首相は、インド初となる国立インド映画博物館の開会式を行った。この最新式の博物館では、百年を超える魅惑的なインド映画史を映像、画像、様々な収蔵品、インタラクティブな展示、マルチメディアなどを用いて紹介している。

#startupindia

デリー首都圏で インド初の ＥＶタクシーが登場

ジェンソル・モビリティ社がデリー首都圏で、インド初となるＥＶタクシーサービス「BLU-SMART」を開始した。当初は70台だが、2019年3月末までには400台まで増やす予定。

同社はタタ・モーターズやマヒンドラ＆マヒンドラ、日産自動車などの自動車メーカーとＥＶ調達について協議中であり、充電スタンドを圏内に設置するための5億ルピー以上を投資している。

ISRO、インド初の 学生開発による衛星を 打上げ

インド宇宙研究機関(ISRO)は、学生たちが「スペース・キッズ・インディア」と協働して開発した小型通信衛星「カラムサット」を打上げた。このインド初となる学生が開発した衛星には、防衛研究開発機構（ＤＲＤＯ）の観測衛星「Microsat-R」が搭載された。衛星は、ISRO の PSLVロケットの最新機種により打上げられた。

IITハイデラバード校、

インド工科大学(IIT)ハイデラバード校が2019年度より、人工知能科学に特化した学士課程を新規に設ける。インドで大学が人工知能科学の正規課程を設けるのは初めてとなる。この課程にはアルゴリズム、信号処理、ロボット工学、数学基礎などが含まれ、ヘルスケア、農業、スマートモビリティなどに応用できる垂直的なアプリケーション、ＡＩの倫理的影響やバイアス、プライバシーなどＡＩに関連する諸問題も扱われる。同大学は、この新しい課程で学んだ学生が、人工知能やマシーンラーニングの専門家への高まる需要に応え、人工知能分野全般を牽引するリーダーとなることを期待している。

日本の技術系新興企業は インドに顧客と才能ある技術者を求めている

日本の新興企業は新たなパートナーシップ、顧客、才能ある技術者などを求め、インドに進出している。多くの企業が日本国外に事業を広げようとしているのだ。ベンガルールでは、日本の新興企業10社が、新興企業に関わるインドのベンチャーキャピタリストや起業家に対し、専門分野についてのプレゼンテーションを行った。ジェトロ・ベンガルール事務所の主催で行われたこのイベントでは、以下の10社がプレゼンテーションを行った。

カウリス: 法人向けクラウド型不正アクセス検知システムを開発、提供する、サイバーセキュリティ関連企業

クオンタムバイオシステムズ: シークエンシング費用の軽減と精度の向上を可能にする単一分子シークエンシング技術を開発、提供するライフサイエンス関連企業

グルーヴス: 中途採用向けの人材派遣業。技術者に特化したスキル・データベースを開発した。このデーターベースからＡＩプラットフォームが適材を評価する。

サスメド: ブロックチェーン、ＡＩテクノロジーを用いた不眠症治療用アプリを開発、提供する新興企業。

ジーニー: 顧客の生産性と利益性の向上に役立つマーケティングオートメーションを提供する新興企業。

Stroly: 特殊な地図であってもその上にＧＰＳ位置情報を表示させることのできるオンライン地図プラットフォームを開発、提供する新興企業。

テクノラボ:インダストリアル・デザイナー向けの少量生産も特化したプラットフォームを提供する新興企業。

フィンクテクノロジーズ: ユーザーが健康に影響を与える生活習慣をよりよく理解する助けになるＡＩを活用したアプリを開発、提供する新興企業。

Ubie: 病気を予測するチャット形式のＡＩ問診システムを開発、提供する新興企業。

Lequio Power Technology: 診断や医療教育で使用できる後発ポータブル超音波を開発したヘルスケアベンチャー。

モディ首相がインド初となる “エンジンのない列車”をお披露目

2月15日、ニューデリー駅で、インド初の“エンジンのない列車”ヴァンデ・バラート急行のお披露目式がモディ首相により執り行われる。ヴァンデ・バラート急行は「トレイン18」と呼ばれていたが、ピユシュ・ゴヤール鉄道大臣より改名された。チェンナイにあるインテグラル・コーチ・ファクトリー社により製造されたこの列車は、デリー・ムンバイ間での試験走行で時速180キロ以上を記録し、インドで最も早い列車となった。 16両編成で、デリー・バラナシ間を接続する。

特徴:

1. インド初の“エンジンのない列車”
2. 時速180キロを記録し、インド史上最速の列車となった
3. シャタビディ号の後継となる
4. インド政府による製造業推進政策「メイク・イン・インディア」のもとに製造された
5. エアコン完備でエグゼクティブ仕様の客車が二両ある
6. 先頭部は青。世界最高水準のアメニティを完備している
7. Wi-fi 、ＧＰＳを利用した乗客用情報システム、手を触れないで利用できるバイオ吸引式トイレ、ＬＥＤ証明、携帯電話用充電ポイント
8. 車内環境制御システムを搭載。乗客数や天候に合わせて車内温度を調節する。

在日インド大使館　第70回インド共和国記念日を祝う

大使館での祝賀式典

第70回インド共和国記念日を祝う祝賀イベントが2019年1月26日の午前中に開催された。サンジャイ・クマール・ヴァルマ大使閣下が在京インド大使館に集まった在日インド邦人や日本人の友人の皆様、700名が見守る中、インド国旗を掲揚。国旗掲揚に続いてインド国歌の斉唱が行われ、ヴァルマ大使がインド大統領が共和国記念日に寄せたメッセージを代読した。その後、インディア・インターナショナル・スクール・イン・ジャパン(IISJ)とグローバル・インディアン・インターナショナル・スクール(GIIS)の生徒達が愛国歌の合唱を披露した。

日本を代表する英語新聞であるJapan News紙とJapan Times紙は第70回インド共和国記念日特別号を発行した。特別号にはインド大使のメッセージの他、日本の要人の方々から寄せられた祝辞が掲載された。

ホテルオークラでの祝賀レセプション

駐日インド大使、サンジャイ・クマール・ヴァルマ閣下主催の第70回インド共和国記念日レセプションが東京の名門ホテル、ホテルオークラで2019年1月28日に開催された。主賓の日本政府内閣官房副長官で日印友好議員連盟の事務局長を務められている西村康稔閣下からご祝辞を賜った。

祝賀レセプションには500名以上の方が出席された。日印友好議員連盟の細田博之会長や元日本国首相の福田康夫様、総務大臣の石田真敏様、外務副大臣の阿部俊子様、公明党代表の山口那津男様といった著名人の他、日印友好議連所属の国会議員の皆様、ビジネス界、官公庁、各文化団体、シンクタンク、科学交流団体、学術団体、報道各社、在日インド邦人や在日外国公館より、大勢の皆様にご出席いただいた。

印日関係に関わる大使の活動

在日インド大使館の活動

ガンジー平和賞 2018

日本財団の笹川陽平会長が2018年度のガンジー平和賞を受賞した。笹川氏のインドや世界各国におけるハンセン氏病制圧への貢献が授賞理由となった。笹川氏はWHOのハンセン氏病制圧親善大使、日本のハンセン病人権啓発大使も勤めている。

ガンジー平和賞審査委員会はインドの首相、最高裁長官、下院議長、最大野党の代表、国会議員で構成されている。

この賞は、マハトマ・ガンジー生誕125周年にあたる1995年にインド政府により設けられた。年に一回、選考と授与が行われる。受賞者には1000万ルピーの賞金と賞状、記念プレート、手工芸品または手織り布などが授与される。

MADAD Consular Services Management System

第一回Ｇ20デジタル・エコノミー・タスクフォース会議

インド大使館は2019年1月30－31日、東京で行われた、日本政府主催の「第一回Ｇ２０デジタル経済タスク・フォース会議」にインド代表として参加した。会議では、デジタルトランスフォメーション、ヒト中心のＡＩ、イノベーション、デジタル経済を通じたＳＤＦ推進などについての話し合いが行われた。

ボンベイ証券取引所ブローカーズ・フォーラム

サンジェイ・クマール・ヴァルマ大使は、2019年1月31日、東京のインド大使館で行われた、「ボンベイ証券取引所ブローカーズ・フォーラム」にて開会の辞を述べた。この投資セミナーは、日本の投資家に、インドでの投資に関連する法律、税制、規制についての情報を提供し、理解を深めてもらうため、日本証券業協会の主催により開催された。

今年度の武田研究奨励賞をインド人が受賞

November 6, 2018
The Takeda Foundation

THE BEST ENTREPRENEUR AWARD

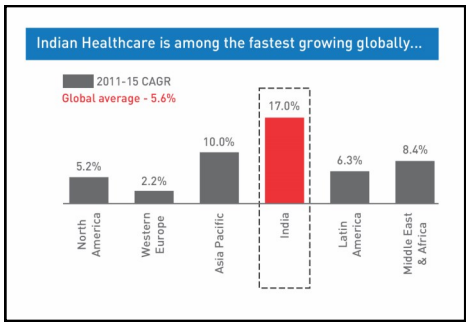
Mr. Ankit Agarwal,
Founder and President, Kanpur Flowercycling Pvt. Ltd.,
India
"HelpUsGreen"

India, people customarily donate flowers to temples and mosques as a symbol of devotion. The donated flowers reach eight million tons per year, and the most of them are discarded into the River Ganges, thus causing great environmental problem (they contain toxic chemicals such as pesticides and herbicides). Mr. Ankit Agarwal founded Kanpur Flowercycling Pvt. Ltd to collect and convert the floral waste into proprietary products such as Florifoam®, a biodegradable Styrofoam like material, incense sticks and fertilizers. They have filed six patents for their proprietary products. They hire poor women to process the waste thus providing them stable employment. Now they collect 8.7 tons of wastes flowers per day from 268 temples and mosques in Uttar Pradesh. Since they started the project in 2015, they have collected a total amount of ten thousand tons of wasted flowers and treated one ton of chemical pesticides hiring 1,280 women and helping 116 children go to school. Currently, they have 29 employees and 73 women leaders for processing the waste. Their sales are US$90,000 in 2016, and US$220,000 with 27% earnings in 2017. They expect US$600,000 of sales for 2018, and to operate in 5 local areas in 2019.The Takeda Foundation highly evaluates his achievements and efforts to convert wasted flowers from temples and mosques into useful products on a business basis and at the same time to prevent pollution in the River Ganges, and gives him the Best Entrepreneur Award.

ヴァルマ大使は、武田計測先端知財団の「武田研究奨励賞」授賞式にて祝辞を述べた。今年度の受賞者は「**Help Us Green**」プロジェクトを主催するアンキット・アガルワル氏です。インドイノベーションを通じて社会的課題を解決するの若者の能力が高く評価された。.

『インドの鉄道部門が日本企業に提供するビジネスチャンス』 セミナーを開催

2019年1月29日、『インドの鉄道部門が日本企業に提供するビジネスチャンス』　セミナーが、日本インド国際産業振興協会とインド大使館の共催により、インド大使館で開かれた。このセミナーは、インドの鉄道業界における投資機会や最近の状況について日本の関係者に説明し、2019年10月16－18日にデリーで開催される「国際鉄道装置見本市(IREE)」についての情報を広めることを目的として開かれた。日本の様々な分野の企業、コンサルティング会社から100人以上の代表者が参加した。ラヴィンドラ・ヴェルマ鉄道参事官は開会の辞に続き、鉄道インフラ開発におけるビジネス機会についてのプレゼンテーションを行い、国土交通省の中野智行課長代理は、ムンバイ・アーメダバード高速鉄道の最近の進捗状況についてプレゼンテーションをした。



インド ヘルスケア産業セミナー

在日インド大使館は2019年1月18日に、インドのヘルスケア産業における商機を紹介するセミナーを開催した。セミナーでは、インドのヘルスケア部門の概要紹介や最新情報、日本企業の参入機会などについて講演が行われた。インドの地場企業や参入済みの日系企業の担当者が登壇し、すでに日本の投資家が高い関心を示しているインドのヘルスケア部門の活発なスタート・アップ生態系の実態を紹介した。この度のセミナーはJETRO(日本貿易振興機構)の支援を受けて開催されたもので、内閣官房や厚生労働省、経済産業省といった日本政府の関係省庁の担当者も出席していた。

サンジャイ・クマール・ヴェルマ駐日インド大使閣下は開会の辞の中で、『印日関係はありとあらゆる部門に拡大しており、健康部門もその一つであります。インドのヘルスケア市場は医療機器においては世界第4位の規模を誇る巨大市場であり、2025年までに500億ドル規模に到達すると期待されています。ヘルスケア部門全体では1100億ドル規模と試算されており、2020年までに2800億ドルに到達すると見られています』と述べた。また、日本の関連企業に対し、インド政府が旗艦政策として推し進める国民健康保護政策、『アーユッシュマン・バラット』政策の施行を受け、急成長しているインドの健康部門への投資を呼びかけた。

セミナーでは、日本政府内閣官房健康・医療戦略室企画官の佐々木正大氏やサンファーマ株式会社サプライ・チェーン統括責任者のサパン・パレック氏、GOQii社CEO兼創始者のヴィシャル・ゴンダル氏、株式会社東京大学エッジキャピタル(UTEC)取締役の坂本教晃氏、一般社団法人日本医療機器産業連合会(JFMDA) 代表者、パレック・インテグレイテッド・サービシズ社専務取締役のニミッシュ・パレック氏、鴻池運輸株式会社の代表、医療法人誠馨会法人本部常務理事の八島利昌氏、インドの日本語教育機関であるNAVISのラージ氏が官民/日印といったそれぞれの見地に基づいた講演を行った。

セミナーには、政府系団体の他にも55の民間企業から100名以上の方が参加され、多くの方々からも問い合わせが寄せられた。

2019年度インド政府予算案

インド予算の主要点

予算演説（2019年度予算案)については、以下のリンクをご参照ください：

https://www.indiabudget.gov.in/ub2019-20/bs/

2019年度インド政府予算 「ヴィジョン2030」20項目

2019年度予算演説において、ピユシュ・ゴヤール暫定財務大臣は、最も重要な10項目についてのヴィジョンを示した。

1. 生活レベル向上を目指し、全産業部門において次世代インフラ開発を行う

2. インド経済全体、全国民をインターネットでつなぐデジタル・インディア政策

3. 電気自動車や再生可能エネルギーを活用し清潔で緑豊かなインドを実現

4. 農村部の産業化に近代的なデジタル技術を活用、多数の雇用を創出する

5. 河川を清浄化し国民全員に安全な飲み水を

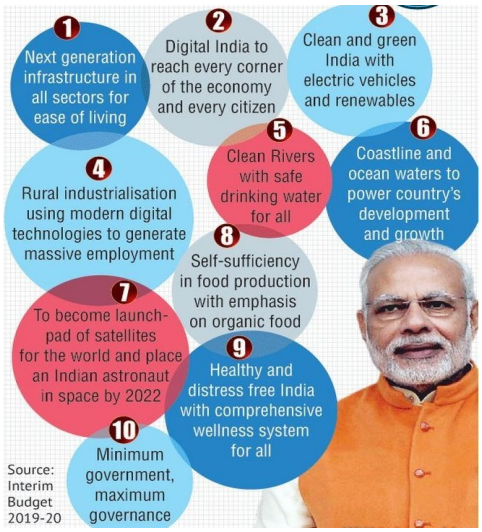
6. 海岸線と海洋を国家発展と成長の原動力に

7. 世界の衛星打ち上げ国となり、2022年までにインド人宇宙飛行士を宇宙空間へ

8. 有機食品の生産に重点をおいた食品製品の自国生産率向上

9. 全国民を対象とした包括的な福祉制度を導入し、健康的で苦しみとは無縁なインドを実現

10. 小さな政府、最大の統治



AI推進のためのロードマップを設定

ピユシュ・ゴヤール暫定財務大臣は、2019年度予算演説において、政府は新世代技術の恩恵を確実に生かすため、人工知能（ＡＩ）に関する国家計画を開始すると発表した。大臣は、「インドは世界でも第二位の規模を持つ新興企業のハブとして発展している。ＡＩや関連技術の恩恵を確実に生かすために、政府はＡＩ国家計画を策定した。国立ＡＩセンターや他の研究拠点の設立により、計画が促進されることが期待されている。九つの優先分野が特定された。政府のＡＩポータルが近日中に立ち上げられる予定だ」と述べた。

宇宙関連予算が拡大

2月1日に発表された2019年度予算案によれば、インド宇宙研究機関（ＩＳＲＯ）に配分された予算が初めて1000億ルピーを超えた。

ISROに配分された今年度の予算は1025億2000万ルピーで、2018年度の991億8000万ルピー（修正推定値）、2017年度の805億3000万ルピーより増額となった。

ISROは2019年度、32の計画を実行する予定となっており(14 の打上げロケット、17の衛星、一回の技術実証）、計画の中には、これまでで最も複雑な構造を持つとされる月面探査機「チャンドラヤーン２」の2019年4月の打ち上げも含まれている。政府の宇宙計画について、ゴヤール暫定財務大臣は、「10ヵ年計画のヴィジョンにおける第七項目は、インドを世界的な衛星打ち上げ拠点とし、2022年までにインド人宇宙飛行士を宇宙に送ることを目的とする『ガガンヤーン』宇宙計画である」と述べた。

2019年1月10日、日本の外相がテレビ番組「ディプロマシー・ショー」（WION)に出演

河野太郎外相は、スシュマ・スワラジ外相と「第十回印日外相間戦略対話」を行うためニューデリーを訪問した。

インド訪問中の1月8日、河野太郎外相は、ニュース専門のテレビ局であるWIONのインタビューを受け、日印関係に関する日本の見解と地域的課題について以下のように語った。インタビューは1月10日（インド時間）、インド全土に向け放映された。

- インドは大きな可能性、若い人口を持ち、発展を続ける経済国家である。印日両国が友好的な関係を保持するのは好ましい。両国は経済、防衛、安全保障において自然な盟友となれる。
- インドは世界最大の民主主義国家であり、印日両国は、民主主義、人権、法の支配など多くの価値観を共有し、戦略的にもいい協力関係にある。私は、両国がこの特別戦略的関係を未来に向け発展させるため懸命に努力すべきと考える。
- インドは日本のODAの最大の受益国であり、日本は現在、インドで第三位の投資国である。1500社以上の日本企業がインド市場とインドで活発に事業を展開している。自由で開かれた海路を保持することは、アジアのみならずアフリカ、中近東、アメリカ西海岸にいたる広い太平洋地域の経済的繁栄にとって重要であると考える。 印日両国は、この自由で開かれたインド太平洋というヴィジョンを共有しており、インドはこれを実現するための重要なパートナーである。経済繁栄のために、私たちは接続性の向上に努める必要がある。国々の沿岸部の法執行能力を保持するためにも、両国は協力できるだろう。この関係は更に強化する必要がある。印日関係は、「自由で開かれたインド太平洋地域」を実現するための最も重要なパートナーシップであると当然言えるだろう。

こちらのリンクをご参照ください：http://www.wionews.com/india-news/india-a-growing-economy-with-a-young-population-and-huge-potential-japan-foreign-minister-on-wions-the-diplomacy-show-189437　または https://www.mofa.go.jp/p_pd/ip/page4e_000972.html

上下両院合同会議におけるラム・ナート・コヴィンド大統領の演説

- 2019年は、マハトマ・ガンジー生誕150周年、インド憲法発布70周年という重要な節目となる年である。インドの私たちは現在、ビムラオ・アンベドカル博士が起草した憲法に規定された、社会・経済における公平という理想に導かれ、進歩を眼にしている。
- 清潔はインド発展の重要な目標のひとつである。「クリーン・インディア」計画のもと、9000万基以上ものトイレが設置され、農村部世帯のトイレ設置状況はほぼ98パーセントまで改善した。この改善により、貧困層の人々が劣悪な衛生環境によって病気に罹患する可能性が減少した。
- 「ウッジャワラ・ヨジャナ」計画により、全国の6000万世帯で調理用ガスが開通した。現在、1億3000万世帯の家庭が調理用ガスを利用できるようになった。
- 昨年、インドは経済的困窮のため高額医療を受けられない家庭を対象とした「アユーシュマン・バラート」計画を立ち上げた。世界最大規模のヘルスケア推進計画である「プラダン・マントリ・ジャン・アーログヴァ・パリヨジャナ」により、貧困層に属する５億人が、重篤な疾患の場合、年間５０万ルピーまでの医療を受けることができる。
- 「プラダン・マントリ・ジャン・アウシャディ・パリヨジャナ」計画により、600以上の地区で4, 900件の薬局が開店し、700種以上の安価な医薬品を販売されるようになった。心臓ステント、人工膝関節の値段が下がったことで、貧困層や中間層の人々がこれらの治療を受けやすくなった。腎臓病患者も、透析を無料で受けることができるようになった。
- 「プラダン・マントリ・スラクシャ・ビマ・ヨジャナ」計画では１ヶ月1ルピー、「プラダン・マントリ・ジーヴァン・ジョティ・ビマ・ヨジャナ」計画では1日90パイサーの保険料で、2億1000万人が健康保険に加入した。
- 「ミッション・インドラダヌシュ」は、予防接種普及計画に基づき、遠隔地や部族居住地域に住む子供たちや妊婦に予防接種を提供する政府のイニシアチブである。
- 全インド医科大学・大学病院（All India Institutes of Medical Sciences）、全インドアーユルヴェーダ大学・大学病院が各地に新規開設される。農村地域での医師不足を解消するため、医大では新たに3万1000人の学生を受け入れる。
- 「プラダン・マントリ・アワス・ヨジャナ」計画のもと、団地の建設が急速に進められている。低所得層のため金利補助金が提供されている。
- 「プラダン・マントリ・サウバギャ・ヨジャナ」計画は、インドのすべての村に電気を供給するために重要な役割を果たしている。
- 「2016年障害者権利法」の施行により、障害のある人々が教育、社会保障、雇用において平等な機会が得られるようになった。障害のある人々を支援するため、毎月140回の合宿プログラムが行われ、障害のある人々が補助器具を受け取っている。これまでに70億ルピー相当の補助器具が12万人の障害のある人々に提供された。
- 「スガムヤ・バラット・アビヤン」計画では公共施設や公共交通機関をより利用しやすくするための大規模な取り組みを行い、これまでに1, 000カ所の政府施設や650以上の鉄道駅舎が利用可能になった。
- デリーのインディアン・サイン・ランゲージ・リサーチ・アンド・トレーニング・センターが手話言語3000語を収録した辞書を発行する等、手話言語の整備が進んでいる。現在、新たに3000語を追加収録する第二版の編纂が行われている。
- 「市民権法修正法案」により、難民によるインド国籍取得が可能になる。
- 若者の自立を促すため、「カウシャル・ヴィカス・アビヤン」計画を立ち上げ、年平均1000万人の若者に対し様々な技能訓練を提供している。インドの若者に技能訓練を施す重要な役割を担う産業訓練施設が15万カ所、*カウシャル・ヴィカス・ケンドラ*が1万校、*プラダン・マントリ・カウシャル・ヴィカス・ケンドラ*が600校が新設されている。
- 「スタート・アップ・インディア・イニシアチブ」と「スタンド・アップ・インディア・イニシアチブ」は、意欲的な起業家を財政面から支援し、インドをスタート・アップ振興の中心地にする。
- 教育水準の引き上げに向け、現在インド工科大学7校、インド経営大学院7校、インド情報技術大学14校、ナショナル・インスティチュート・オブ・デザイン4校を新たに建設している。各校における研究活動を促進するため、奨学金や研究費の増額も予定されている。基礎教育については、部族居住地域に政府出資校を165校開設することでより教育が受けやすい環境を整備する。
- 「ケロ・インディア」計画の下、インド全土で優秀なスポーツ選手を発掘する取り組みが行われている。
- 「プラダン・マントリ・ムドラ・ヨジャナ」計画では、インド各地の女性起業家が最も大きな恩恵を受けた。「ディーン・ダヤル・アンティオダヤ・ヨジャナ」計画でも、6000万人のインド人女性が自助グループに加入し、経済的自立を果たしている。

The Indian Connection

The Statue of Unity is the World 's Tallest Statue standing at 182 metres. And dedicated to Sardar Vallabhbhai Patel , a visionary leader and statesman, hailed as the Iron Man of India, due to his pivotal role in the country struggle for independence and subsequent integration. For more details visit http://statueofunity.in/home

- インドの農家を支援する取り組みの一つとして「クリシ・ヴィグヤン・ケンドラ」センターが全国に開設され、科学的農業を教授している。
- 作物被害による損失から農家を保護するため、掛け金が低く設定された作物保険が提供されている。また、1500社に上る農産物卸売業者がより多くの農家と取引ができるよう、様々な取り組みが進められている。
- 「デジタル・インディア」政策の施行により、農村部でもインターネットの利用が可能になった。現在、16万村に光ファイバーが敷設され、4万村でwi-fiスポットが設定されている。
- 農村部に「コモン・サービス・センター」が開設され、農村部住民も銀行サービスや年金、奨学金といった各種サービスをオンラインで利用できるようになった。
- 政府が新設した「e-Marketplace」により、民間事業者による政府内省庁への自社製品販売がより容易になる。
- コスト効率の良いデジタル取引を可能にするデビットカード「RuPay」や各種支払いアプリの普及、さらには「インディア・ポスト・ペイメント」銀行を開設するなどした「ジャン・ダン・ヨジャナ」政策によって、金融包括に向けた大きな進展がもたらされている。
- インド国内の炭坑入札は、今後施行予定で巨額債務不履行を予防する破産倒産法に明白に照らし合わせた上で行われるようになる。
- 物品サービス税の導入により国内税制が統一化されたことから州毎に異なっていた税制が解消、インド全土でビジネスがしやすい環境が整った。
- 国内における個人事業設立を促進するための改革が、ビジネスのしやすさランキングでのインドの順位を65も改善し77位に躍進させるという結果につながった。
- 世界のGDPに対するインドの貢献度は2017年には3.3%にまで増加し、インドは世界第6位の経済大国に成長している。また、世界最大の携帯電話機生産国である。
- メイク・インディア・イニシアチブの一環として、アジア最大の医療技術集積地の建設がアンドラプラデッシュ州で進んでいる。
- 近日中にもインド史上、最速の列車となるヴァンデ・バラット・エキスプレスが営業運転を開始する。これは、インド鉄道の発展の歴史の中で重要な転換点となる。
- インドは宇宙探査研究の分野において大きな成果を挙げてきた。その牽引役を果たしてきたインド宇宙研究機関は、現在、2022年までにインド人宇宙飛行士を宇宙へ送り込む「ガガンヤーン計画」に取り組んでいる。
- インド東部および北東地域の『成長エンジン』としての可能性を見出したインド政府は、当該地域における鉄道や高速、運河や航空路インフラ開発に多額投資を行っている。「ウダン・ヨジャナ計画」で建設が進む19の新空港の内、5つが北東地域にある。
- 「ウルジャ・ガンガ・パリヨジョナ」計画化で進められているガス管延長事業によって、インド東部地域へもガス管が延伸される。
- インド北東部の鉄道線の殆どが広軌に変更された。現在、北東8州の州都を繋ぐ鉄道網建設が進行中である。
- 国内に400カ所以上のパスポート発給センターが新設され、パスポート申請のために大都市まで出向く必要がなくなった。
- ガンジス河清浄化を目指す「ナマミ・ガンガ」計画に2550億ルピーの財源が充当された。これまで川に直接汚水を流入させていた主要な下水管を都市部に建設された下水処理施設に繋ぎ、汚水処理を行うことになる。
- 今年、インドは世界最高の高さを誇る立像を発表した。立像のモデルとなったのは、有名政治家のサルダール・バラッバーイ・パテル。立像は統一の像、と呼ばれる。
- 「メイク・イン・インディア」政策の下、防衛装備品の国内生産を可能にする合意が複数締結され、インドの軍事的自立度が向上した。
- 2015年以降、6月21日は国際ヨガの日として慶祝されている。インドはインドが世界へ贈るヨガという贈り物を誇りに思う。
- インドは2018年国連環境保全賞を受賞し、2022年までに使い捨てプラスチック製品の使用禁止と太陽光エネルギといった持続可能なエネルギー源の使用増加という目標を掲げている。昨年はデリーで国際太陽光同盟の会合を成功裡に開催した。
- インドが独立75周年を迎える2020年には、G20会合を主催する。

詳細はこちら： http://pib.nic.in/newsite/PrintRelease.aspx?relid=175983

NASSCOM「AI・ビッグデータ分析分野の高度技術者に関する需給調査報告書」

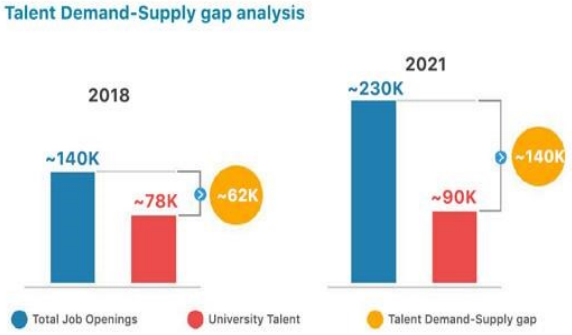
この調査は、全国ソフトウェア・サービス企業協会（NASSCOM)による、IT業界内での労働力需給ギャップを改善するための努力の一環として行われた。この報告書はAI・ビッグデータ分析分野において、高度技術と経験をもった専門技術者に対する需要が、供給に比べ圧倒的に大きいことを示し、需給ギャップを埋めるためにこの分野に従事する技術者の技能向上を図る必要があると強調している。報告書には、政府や業界団体によって実行されている技能向上のためのイニシアチブについても紹介している。

主要点：

1. NASSCOMでは、世界的また地域的観点からIT産業と雇用の未来を形成するにあたり重要な役割を果たす9つの技術を特定した。AI・ビッグデータ分析、サイバーセキュリティ、モノのインターネット化、バーチャル・リアリティ、クラウド・コンピューティング、3D印刷、ロボティック・プロセス・オートメーション、そしてブロックチェーンが含まれる。

2. 2018年、2021年のインドにおけるAI・ビッグデータ分析の専門技術者に対する総需要は、51万人、80万人程度と予測されている。

3. 2018年、インドで様々な産業で雇用されているAI・ビッグデータ分析の技能を持った技術者は37万人程度いる。この数は、2021年までには57万人程度まで増加すると予測されている。



4. 新世代技術に関わる仕事に就くことが可能と見られる技能を持った大学卒の若者の数は、2018年では7万8000人程度だった。この数は2021年までに年間5パーセントのペースで増加すると予測されている。 AI・ビッグデータ分析分野の技術者に関する需給ギャップは現在の6万2000人から今後三年間で14万人にまで増えると予測されている。

5. AI・ビッグデータ分析技術者の需給ギャップは今後3年間で6万2000人から14万人にまで拡大すると予測されている。

需給ギャップ対応策:

1. 人材供給と人材育成における「資格基準パッケージ(Qualificaiton Packs, QP)」の採用を制度化し、人材採用時のQPの重要性を周知する。QPの制度化を進めるには効果的な戦略と総合的な計画が必要である。まず、QPを人材採用時の業界規範とするよう各業界に伝達。人材採用時におけるQP活用の根拠を擁護し、書類審査や面接、キャリアマップ作製や職務評価時の参考書類としてQPを正式に発行するQP認定団体やパートナーを特定する。

2. 業界最高クラスの技術に触れらるプラットフォーム「FutureSkills」の周知

内容： プラットフォーム「FutureSkills」は、個々のITエンジニアが自身に不足しているスキルを特定し学習する場として、また、習得すべき技術知識のレベルを確認し、学習度を査定できる場所として認識されなければならない。「FutureSkills」では、その時の最先端技術だけではなく、常に進化し続ける世界的なITスキル需要に対応するため、頻繁に情報更新を行っている。

IT業界における人材需給ギャップの解消には、業界関連団体がより大きなイニシアチブの実行に向け重要な役割を果たすことが肝要である。業界団体はプラットフォーム詳細の策定やメカニズムの見直し、プラットフォームの早期導入等、様々な形で関与できる。IT業界の人材需給ギャップ問題の解消は、インドを世界のIT技能中心地にするという目標を具現化する大きな好機となる。

India And Business

外国人技能実習制度（TITP）

外国人技能実機構と厚生労働省の代表者が、外国人技能実習制度のための認証を受けたインドの送出機関と交流し、同制度の拡大などについて話し合うため、インドを訪問した。介護職に従事する技能実習生の第一陣が、同制度のもと、2091年2月に来日する予定。送出機関「ナヴィス日本語」で研修を受けた候補者たちは、日本の代表団に研修の経験などについて報告し、両者は意見交換をした。

日立とInvest India は、インドでシームレスなデジタル・トランスフォーメーションを実現するためのデジタル・インフラ向上の取り組みについて共同声明を発表した。

日本工業団地 最新情報

Japanese Industrial Townships

OneHub Chennai: 86.5 acres have been allotted to Japanese companies.

Japanese Industrial Townships

JITs are also being established at SojitzMotherson Industrial Park & Mahindra Industrial Park in Chennai.

Japanese Industrial Townships (JIT)

Madhya Pradesh: JIT being set up in Pithampur in an area of 179.81 acres.

Japanese Industrial Townships (JIT)

Sri City, Andhra Pradesh has an area of 1010 acres earmarked for JIT. 510.87 acres has been allotted to 21 Japanese companies.

Japanese Industrial Townships (JIT)

Basic industrial infrastructure developed in Model Economic Township, Jhajjar, Haryana. 93.4 acres out of total available 8250 acres allotted to 2 Japanese companies.

Japanese Industrial Townships (JIT)

Tumakuru, Karnataka: JIT is being developed in the area and 41 acres has already been allotted.

Japanese Industrial Townships (JIT)

Uttar Pradesh: Integrated Industrial Township being setup in Greater Noida. Area earmarked for JIT is 302.63 hectares; 136.5 acre already allotted.

Japanese Industrial Townships (JIT)

JIT is being set up in Supa, Maharashtra, covering an area of 500 acres with developed industrial and social infrastructure.

ムンバイで開催された第9回印日官民協力会議では、前回会議からの協力進捗状況や循環経済やグリーン経済の影響、ISO14404 の適用、鉄鋼産業における省エネ技術や拡散測定支援策等を中心に議論が行われた。

コンコール・インディア社は、M/S ITE株式会社とインドの冷蔵輸送網改善に向けた覚書(MOU)を取り交わした。

マルチ・スズキ社はハリヤナ州政府と協働し、州内初となる『日本式ものづくり学校(Japan-India Institute for Manufacturing (JIM))』を設立。州内経済が成長する中、若い世代がその恩恵を受けられるようにするための取り組みである。

一般社団法人海外産業人材育成協会(AOTS Japan)は、インド工科大学カラグプール校と印日学術研究パートナーシップを構築する。すでに、印日研究センターの設置可能性を模索するための了解覚書(MoU)が取り交わされている。

マイクロソフト社 インドでAI人材の育成に着手

技術大手のマイクロソフト社は、インド人学生に人工知能(AI)とクラウドテクノロジーに関する技能研修を行う3年間に及ぶ協力プログラム、インテリジェント・クラウド・ハブを行うと発表した。プログラムでは、国内で選抜された研究施設や高等学術機関にAIインフラやカリキュラムを提供する他、AI有識者を教員として派遣するなどし、AIやクラウド技術教育の環境を整備する。マイクロソフトインド社の健康教育部門事業統括部長であるマニッシュ・プラカッシュ氏は声明の中で『未来の仕事はこれまでと全く違うスキルを必要とするであろう。AI技術との協働、AI技術を活用した技能訓練、AI技術の現場導入等は、人間との協働と同じくらい重要となるであろう』と述べた。インドはマイクロソフト社がこのプログラムの実施場所に選んだ世界唯一の国である。

「スタートアップ・インディアーWhatsApp グランド・チャレンジ」の発表

インドにおける起業家と小規模企業の成長を促進するため、FaceBook傘下のWhatsAppがInvest Indiaとの連携のもと、新興企業を対象とした事業案コンテスト「スタートアップ・インディアーWhatsApp グランド・チャレンジ」を実施すると発表した。「スタートアップ・インディア」はインド政府の新興企業推進政策。５位以内の受賞者には、総額25万ドル（1800万ルピー）の賞金が授与される。

WhatsApp社は、ヘルスケア、農村経済、金融・デジタル関連のインクルージョン、教育、市民安全をコンテストのテーマに指定した。

ソフトバンク　プネの育児用品企業 FirstCry社に4億ドルを投資

日本のインターネット通信大手のソフトバンク社が運営するソフトバンク・ヴィジョン・ファンドは、プネに本社を置く育児用品小売りのFirstCry社に4億ドルを投資する。投資計画書によると今回の投資は、FirstCry社が基金総額930億ドルを持つソフトバンク・ヴィジョン・ファンドから2回に分けて総額3億9634万ドルを受け取る、大規模投資ラウンドの一端である。投資された資金はFirstCry社の技術的プラットフォームの強化及び同社の実店舗販売やオンライン販売活動の強化に向けられると見られている。同社は2010年にスパム・マヘシュワリとアミタバ・サハの両氏により設立され、2018年末時点で国内に330～350店舗を展開している。

インド　旺盛なGDP成長率を維持：　国連世界経済見通し2019

インド経済は2018年の7.4%成長に引き続き、2019年には7.6%、2020年には7.4%拡大すると期待されている。経済成長は今後も強力な個人消費や景気刺激型の財政政策、さらには以前行われた財政改革がもたらした利益等によって支えられている。インド国内の投資拡大につながったのは主に公的インフラ支出の拡大である。今後は、民間投資の活性化と持続的回復が中期的成長に向けた重要な課題となる。

インド　グローバルIPランキングでの順位を8位上げる

アメリカ商工会議所の関連組織、グローバル・イノベーション・ポリシー・センター(Global Innovation Policy Center,GIPC)によると、インドは国際知的財産インデックス(the International Intellectual Property (IP) Index)で2018年の50カ国中44位から2019年には36位に順位を8上げ、今年のランキング参加国の中で最も大きな上げ幅を記録した。IPインデックスでは、効率的なIP制度育成に重要とされる指標を独自に45点設定、それに基づき各国経済のIPインフラを査定している。

INVEST INDIA
NATIONAL INVESTMENT PROMOTION AND FACILITATION AGENCY

インド政府の対印投資促進機関です。日本からの対印投資のご相談はまず、私達にお寄せ下さい。

インドで2019年に開催予定の展示会情報。詳細はこちらのURLから。
https://www.indembassy-tokyo.gov.in/trade_fairs.html

MAKE IN INDIA

インドの食品加工部門

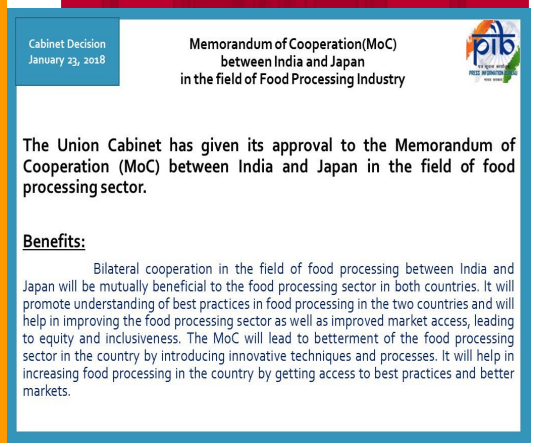
世界最大の食品市場の一つであり、急速成長を続けるインド国内市場に商品を提供するインドの食品加工部門には、膨大な投資機会が存在する。インドの食品加工部門は国内産業部門の中で最も大きい部門の一つで、生産規模、消費量、輸出量また成長可能性といった観点から国内5位の産業部門である。海外直接投資(FDI)自動承認制度や輸出免税、食品加工技術の移転等を含む支援策によって、インドの食品加工部門は好ましい投資先として海外投資を引き付けるようになった。2017～18年に食品加工部門に流入したFDIは24%増加し、総額9億490万ドルであった。

CIIはインドの食品加工部門の成長と発展へのロードマップを進化させるべく、2018年11月にインド食品加工コンクラーベをニューデリーで開催。同部門の成長と発展に必要な財政支援やインフラ要件だけではなく、食品加工業界の熾烈な競争を次世代企業が創造的な製品やビジネスモデルの導入により乗り越えられるよう支援するため、食品加工産業の世界的トレンドの紹介を合わせて行った。

インドの食品加工部門は、年10億ドル規模のFDIを誘致している。インド政府主導の巨大食品加工団地建築計画が42あり、その内この4年半の間に15カ所が実際に開設された。食品加工団地の開設以降、食品加工部門全体の生産能力が350%強化され、冷蔵輸送能力については720%強化された。また、50万人分の雇用創出にもつながった。

最近行われた印日年次首脳会談ではインド政府食品加工省(Ministry of Food Processing Industry, MoFPI)と日本政府農林水産省(Ministry of Agriculture, Forestry and Fishery, MAFF)との間で食品加工産業についての協力覚書(Memorandum of Cooperation, MoC)が取り交わされた。食品加工部門における2国間協力の詳細については、インド外務省HP (www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/30544/IndiaJapan_Fact_Sheets)または、日本外務省HP (www.mofa.go.jp/mofaj/files/000415829.pdf)を参照のこと。

INDIA is participating in FOODEX JAPAN 2019 - 44TH INTERNATIONAL FOOD & BEVERAGE EXHIBITION
Venure: Makuhari Messe, Tokyo
MARCH 5 - 8, 2019
Please visit Indian stalls



Cabinet Decision
January 23, 2018

Memorandum of Cooperation(MoC)
between India and Japan
in the field of Food Processing Industry

The Union Cabinet has given its approval to the Memorandum of Cooperation (MoC) between India and Japan in the field of food processing sector.

Benefits:

Bilateral cooperation in the field of food processing between India and Japan will be mutually beneficial to the food processing sector in both countries. It will promote understanding of best practices in food processing in the two countries and will help in improving the food processing sector as well as improved market access, leading to equity and inclusiveness. The MoC will lead to betterment of the food processing sector in the country by introducing innovative techniques and processes. It will help in increasing food processing in the country by getting access to best practices and better markets.

インド海産物輸出振興局(MPEDA)
フィッシュ・エクスチェンジ・ポータルを開設

インド政府商工省下の海産物輸出振興局(Marine Products Export Development Authority, MPEDA)は、世界中の海産物バイヤーとMPEDA登録業者との直接取引を可能にするプラットフォーム、フィッシュ・エクスチェンジ・ポータルというサイトを開設した。

目的:

.インド側輸出業者に対し、取引を希望する海外市場の輸入品規制や貿易情報等を提供。

- インドの輸入業者の海外市場進出を容易にし、多様なインド産海産物の情報の他、MPEDA登録輸出業者の情報も提供。
- 貿易促進ポータルは、事業者間取引を促進し貿易関連情報を拡散するなど、中心的な役割を担う。

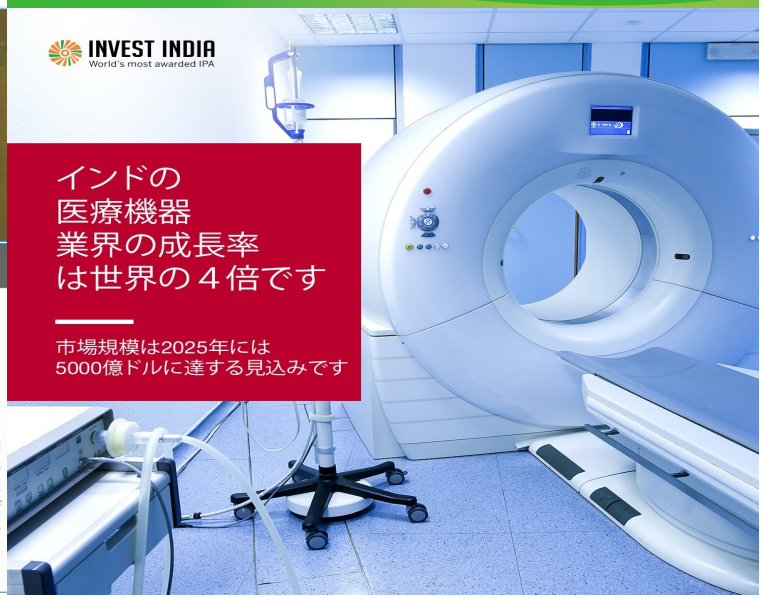
ポータルサイトによる貿易支援

当ポータルは以下を提供し事業者支援を行う;

- 市場戦略情報
- 海産物輸出業者とバイヤーを結び付けるヴィジュアル・プラットフォーム
- 輸出事業者とバイヤーが直接商談を行えるフォーラム
- 海産物輸出入規制や情報、市場トレンド情報の交換等を行える機会
- 個々の事業者が参入するのに最適な市場を選択する支援

MPEDAポータルサイトへのリンクはこちら：

http://fishexchange.mpeda.gov.in/Home/Index



Volume 1, Issue 2

科学技術部門における交流

日本アジア青少年サイエンス交流計画(さくらサイエンスプラン)　2019年1月20日～26日

日本の国立研究開発法人科学技術振興機構(Japan Science and Technology Agency, JST)が、2019年1月20日から26日の日程で、インド人研究者と研究管理者を対象に日本アジア青少年サイエンス交流計画、さくらサイエンスプランを実施した。今回JSTは、インド工科大学15校とインド科学教育研究大学4校、インド政府科学技術省(MoST：科学技術局(DST)、生物科学技術局(DBT)、科学産業研究局(DSIR))、及び人材開発省(MHRD) から30名の研究者及び研究管理者を招聘し、日本のトップレベルの大学や研究施設、民間企業などを視察訪問した。さくらサイエンスプランは、日本の最先端科学技術の紹介や印日間学術交流や共同研究の促進を目的としている。さくらサイエンスプラン訪日報告会が2019年1月25日にJSTで行われ、参加者の感想やコメントの発表が行われた。インド大使館からはブラムハ・クマール参事官(政治部/情報教育文化部)が報告会に参加した。

SAARC諸国対象 JENESYS2018　『健康』をテーマに第2陣を招聘

一般財団法人日本国際協力センター(JICE)は2019年1月21日から29日にかけてSAARC諸国対象の「21世紀東アジア青少年大交流計画」またはJENESYS プログラム (Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths)を都内で開催した。人的交流の促進を目的とする日本-SAARCネットワークプログラムの下、SAARC諸国と日本との相互信用と相互理解を促進し、将来的な友好と協力体制の構築に向けた基盤整備を進める日本政府は、SAARC諸国の若手社会人から参加者を募り、インドからは13名の学生が参加した。プログラム最終日に行われた報告会には、インド大使館を代表しブラムハ・クマール参事官(政治/情報教育文化)が参加し、祝辞を述べた。

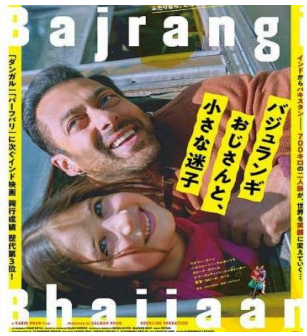
日本の学校による大使館訪問プログラム

熊本市立必由館高等学校から36名の生徒が来館。インドの様々な側面について学んだ。ヴァルマ大使は、『将来何が起こるか』について講義、生徒達の幸運を祈願した。記念品としてガンジーについての書籍が同校の図書室に寄贈された。

日本国民の方は、到着時ビザプログラムの対象。詳細はこちら：インド大使館公式HP

Incredible India

Bollywood in Japan



サラスヴァティ・プージャ

インドの女神、サラスヴァティは日本では『弁財天』として知られる
どちらも知識・知性を司る女神という共通点がある

在日インド邦人との交流を深めるため、サンジャイ・クマール・ヴァルマ大使閣下は、日本ベンガル人協会が2019年2月9日に開催したサラスヴァティ・プージャに出席、集まった在日インド邦人を前に挨拶の辞を述べた。

在日インド邦人との交流を深めるため、サンジャイ・クマール・ヴァルマ大使閣下は、India (Bengal) Cultural Association of Japan (IBCAJ) が2019年2月10日に開催したサラスヴァティ・プージャに出席、集まった在日インド邦人を前に挨拶の辞を述べた。

第71回ガンジー殉難日集会

ヴァルマ大使は、日印サルボダヤ交友会が主催した第71回ガンジー殉難日集会において、今日の世界におけるガンジーの重要性についてのスピーチを行った。大使は、時代の試練を経て生き続けるガンジーの哲学は、世界で平和、包摂的成長を実現するための力になっている、と述べた。

IRISプログラムで来日：　ノースイースタンヒル大学シロング校生が来館

日本政府外務省の協力の下、IRISプログラムで来日中のメガラヤ州ノースイースタンヒル大学シロング校の学生及び研究大学院生が来館。学生たちに対し、印日関係や日本の高等教育機関での学習機会、日本におけるインド北東地域観光産業の促進可能性やオーガニック農産物や竹製品の対日輸出の可能性について説明が行われた。

スワミー・ヴィヴェーカナンダ特別講義

インド大使館ヴィヴェーカナンダ文化センターは、LPシン教授をゲスト講師に迎え、特別講義「スワミ・ヴィヴェーカナンダ師のネオ・ヴェーダンター—新たなルネッサンスの兆し」を開催。サンジェイ・クマール・ヴァルマ駐日インド大使閣下が開会の辞を述べた。

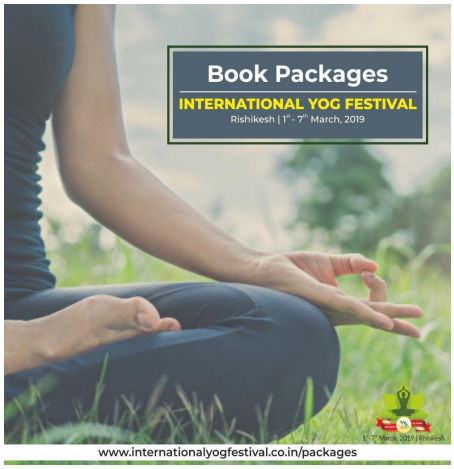
Incredible India

カルナタカ州ソメシュワールビーチ

スパイシーかつ充実の一皿　シャヒ・ラージ・カチョリ

シッキム州ペマヤングツェ僧院

2019年1月25日から27日までアメリカ、ニューヨークで開催されていた**ニューヨークタイムズ・トラベル・ショウ**でインド政府観光局(Incredible India)は最優秀賞(the Best in the Show Award)を受賞。新たな栄冠を手にした。



インド民族音楽・民族舞踊公演

インド大使館は、2019年2月14日、大使館併設のヴィヴェーカーナンダ文化センターホールでラジャスタン州で人気のドーアッドパフォーマンスグループによる民族音楽と民族舞踊公演を行った。

内幸町天竺祭

内幸町天竺祭が2月9日土曜日に千代田区立内幸町ホールにて開催された。サンジェイ・クマール・ヴァルマ駐日インド大使閣下が開会の挨拶を行った。大使は、共通の価値観や何世紀にも渡る文化交流に基づき、現在も拡大し続けるインドと日本の特別戦略的グローバルパートナーシップとその可能性について話した。ステージでは各種パフォーマンス、講演、デモンストレーション等、多様なプログラムが披露された。インド大使館ヴィヴェーカナンダ文化センター所長シッダールト・シン教授は『マハトマ・ガンジーの環境哲学』について講演を行った。同センター専属インド文化講師リータ・シャルマ博士は、来場者向けのヨガ体験クラスを実施。この他、オリッシーダンス、フォークダンス、カタック、北インド古典音楽、南インド古典音楽、バラタナティヤム、インド映画ダンスが披露された。本イベントはマハトマ・ガンジー翁生誕１５０年記念事業として、インド大使館、内幸町ホール、コンテンポラリー・ナティヤム・カンパニーによって共同開催されたもので、400名以上の来場者があった。

Incredible India

仏教巡礼地観光列車のチケット予約はこちらから： https://www.irctcbuddhisttrain.com/

ニューデリーの独立行政法人国際交流基金は、ベノイ・K・ベール氏写真展『日本で崇拝されるインドの神々』を開催予定。

日程： 2019年2月8日～3月7日

時間： 平日11:00～19:00
（日曜日は閉館）

会場： 独立行政法人国際交流基金ニューデリー事務所内ギャラリー

Volume 1, Issue 2

マドゥバニ画

マドゥベニ画は、インドのビハール州ミティラー地方で発展したことからミティラー画、とも呼ばれる。繊細な線の隙間を埋める鮮やかな絵の具、そしてそこから生まれるコントラストや模様が特徴的な民族画である。伝統的には地域の女性達が主に描いてきたが、絵画への需要の高まりを受け、現代では男性も制作に関わるようになった。部族ごとに違うモチーフや鮮やかな土絵具が、人気を集めるようになった理由である。絵画の彩色は画家が独自に調合する土絵具で行われる。キャンパスとなるのは塗られたばかりの漆喰の壁、または泥壁である。

現代では販売に適した紙や布、キャンパスに描かれるようになってきている。竹の棒に綿布を巻きつけたものを筆にして描く。黒い絵の具は煤と牛の糞を調合して作る。黄色はターメリックや花粉、または石灰とベンガルボダイジュの樹液を混ぜたもの、青は藍から、赤はクサムという花の汁、または赤いサンダルウッドから作る。緑は野生のリンゴの木の葉、白は米粉、オレンジはパラシャの花から作る。画家が調合した絵の具は、作品全体に濃淡を付けない平坦な色味で、隙間なく塗られていく。

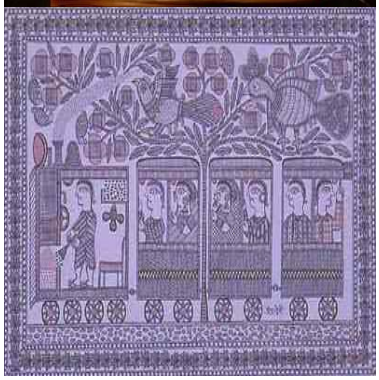
題材となるのは自然であったりその地に伝わる神話である。広く好まれる題材やデザインは、クリシュナやラーマ、シヴァ、ドゥルガー、ラクシュミー、サラスヴァティといったヒンドゥー教の神々、太陽や月、ホーリーバジルといった植物、宮廷や結婚式の様子、社会的な出来事等がある。花や動物、鳥もモチーフとして取り入れられる。幾何学的なデザインも隙間を埋めるのに多用される。作画技法は世襲で受け継がれるため、伝統的なデザインや模様の多くが保存されている。

インド政府手工芸品審議会は、農業以外の収入源を確保するため農村部の女性画家たちに紙に作品を描き販売するよう奨励してきた。その努力が実り、マドゥベニ画は多くの家庭にとって主要な現金収入源となった。現代におけるマドゥベニ画の世界的な人気は、本来壁画として発達してきた技法を紙という画材に適用するよう改良・転用したミティラー地方の女性の卓越した能力の賜物である。マドゥベニ画はビハール州の地理的表示である。

ミティラー画が施されたインド鉄道の客車

Incredible India

ミティラー美術館

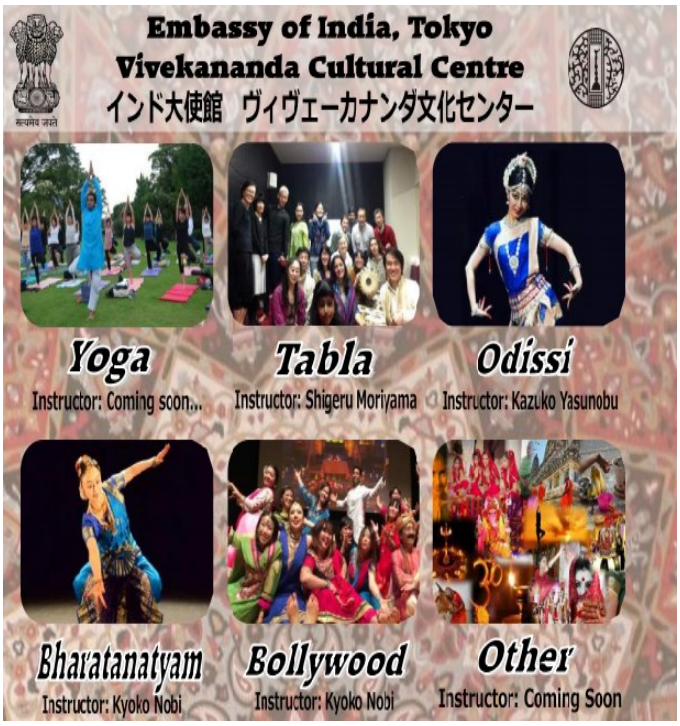


ミティラー美術館は新潟県十日町市にある美術館。館内には約850点のミティラー画、日本に招聘されたミティラー画家が滞在中に制作した絵画300点の他、インドの先住民族が描いたワルリー画やテラコッタ製の像や人形等が永久展示されている。

美術館は、ミティラー画の収集、研究、宣伝に特に重きを置いている。また、豊かな自然に囲まれた美術館の立地を活かし、フリースクール事業や国際理解促進の場を提供している。全ての事業が広大無辺な宇宙観的な展望から見た時間的・空間的感覚に基づき行われている。

『列車に施されたミティラー画にインド人だけでなく、外国人観光客も魅せられた。ミティラー画の美しさに目を奪われた日本からミティラー画家数名を派遣してほしいという、とても喜ばしい要請が寄せられた。心を込めて送り出したい』

*インド政府鉄道大臣　**ピユシュ・ゴヤル**のツイート*



Business Name

Embassy of India
Tokyo, Japan

Find us online at:

https://www.facebook.com/IndiaInJapan

https://twitter.com/IndianEmbTokyo

Embassy Website: https://www.indembassy-tokyo.gov.in/

Ministry of External Affairs, India Website: https://mea.gov.in/

インド大使館
102-0074
千代田区九段南 2-2-11

お問い合わせはこちらをご参照ください： https://www.indembassy-tokyo.gov.in/

電話:
+81 3 3262-2391 to 97

ファックス:
+81 3 3234-4866

在日インド邦人を狙った詐欺電話が報告されています。詳細はこちら
https://www.indembassy-tokyo.gov.in/pdf/Advisory_on_Fraud_Calls_sep25.pdf

MINISTRY OF EXTERNAL AFFAIRS GOES MOBILE

- Avail services : passport, visa, consular assistance
- Ask your Minister : on the go, anytime, anywhere
- Follow your PM : on his visits abroad
- Find the nearest Indian Mission/Post : for emergency consular assistance
- Be informed : about India's Foreign Relations on the move and form your own opinions
- Know more : about how to undertake Kailash Manasarovar Yatra and Haj Pilgrimage
- Download and watch : pictures & documentaries on India
- Play and Personalize : what you need, when you need
- Share and contribute : your views, pics & suggestions

Ministry of External Affairs proudly presents "MEAIndia" – an integrated smart app for mobile and other hand held devices 'MEAIndia' is now available for download on App Store and Google Play Store..

Indian Council for Cultural Relations
भारतीय सांस्कृतिक सम्बंध परिषद्

सत्यमेव जयते

日本人留学生対象
インド政府奨学金2019-20

ご興味をお持ちの方は下記サイトで詳細をご確認ください。

https://www.indembassy-tokyo.gov.in/Scholarship%20Scheme%202019-20.html

インド外務省が発行している雑誌「インド展望」（India Perspectives）は日本語を含む16か国語で出版され、170カ国に配布されています。インドの豊かな文化や伝統についての情報を伝えています。入手希望の方はこちらまでメールでお申し込みください：
poip@mea.gov.in

India Perspectives Online Magazine:

www.indiaperspectives.in